

貸借対照表

平成24年3月31日現在

名古屋臨海通運株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	322,011,564	流 動 負 債	33,659,759
現金預金	174,931,313	未払金	30,114,791
未収運賃	46,269,199	未払法人税等	312,500
未収金	2,298	未払消費税等	1,213,500
短期貸付金	100,000,000	預り金	875,285
前払費用	794,320	前受金	80,000
仮払金	14,434	賞与引当金	1,063,683
固 定 資 産	147,337,716	固 定 負 債	20,465,223
有形固定資産	133,020,936	預り保証金	1,695,911
車両	3,019,270	繰延税金負債	2,159,265
建物	2,599,711	退職給付引当金	16,610,047
構築物	5,076		
備品	51,305		
土地	127,345,574	負 債 合 計	54,124,982
無形固定資産	132,600	純 資 産 の 部	
電話加入権	132,600	株 主 資 本	411,385,603
投資その他の資産	14,184,180	資本金	45,000,000
投資有価証券	13,640,000	資本剰余金	8,928,008
差入保証金	332,000	資本準備金	8,928,008
その他投資	212,180	利益剰余金	357,457,595
		その他利益剰余金	357,457,595
		別途積立金	250,000,000
		繰越利益剰余金	107,457,595
		評価・換算差額等	3,838,695
		その他有価証券評価差額金	3,838,695
		純 資 産 合 計	415,224,298
資 産 合 計	469,349,280	負 債 ・ 純 資 産 合 計	469,349,280

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		122,514,127
営 業 費		123,331,638
一 般 管 理 費		14,919,429
営 業 損 失		15,736,940
営 業 外 収 益		4,135,237
受 取 利 息 及 び 配 当 金	889,184	
駐 車 場 収 入	1,013,311	
雑 収 入	2,232,742	
営 業 外 費 用		1,130,152
家 賃 経 費	1,027,336	
駐 車 場 経 費	102,816	
経 常 損 失		12,731,855
税 引 前 当 期 純 損 失		12,731,855
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		312,500
当 期 純 損 失		13,044,355

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額(簡便法)に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,176,769 円
2. 親会社に対する短期金銭債権	1,007,118 円
3. 親会社に対する短期金銭債務	3,299,007 円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業収益	2,286,700 円
営業費	29,392,477 円
営業取引以外の取引高	4,740,000 円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	90,000 株
--------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,159,265 円
(法定実効税率の変更)		

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、現行の 41%から段階的に 36%へ低下します。

これによる影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	名古屋臨海鉄道株式会社	被所有 直接 100%	鉄道輸送に係る運賃 建物の賃借 役員の兼任 5名	業務請負	2,286	未収運賃	1,007
				入換料等	29,392	未払金	3,299
				建物の賃借	4,740		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,613 円 60 銭
1 株当たり当期純利益	△ 144 円 93 銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。